

衆議院財務金融委員会ニュース

H24.11.9 第181回国会第3号

11月9日（金）第3回の委員会が開かれました。

1 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案（内閣提出第1号）

- ・城島財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・城島財務大臣、大島総務副大臣、武正財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

緒方 林太郎君（民主）

- ・予算成立後も特例公債法案が成立しないために予算執行が支障をきたしている現状について城島財務大臣の所見を伺いたい。
- ・野田内閣総理大臣が予算と特例公債法案を一体として処理するためのルール作りについて提案したが、改めて政府としての所見を伺いたい。
- ・予算と特例公債法案を一体として処理するためのルールとして、財政規律を守るためにも、与野党による覚書が妥当と考えるがいかがか。

丹羽 秀樹君（自民）

- ・前国会において野田内閣総理大臣が消費税増税法案の処理を優先した結果、特例公債法案の審議がこの時期まで至っていないという状況について、城島財務大臣の認識を伺いたい。また、前国会で国会対策委員長を務めていた城島財務大臣は、当時、特例公債法案の取扱いをどのように考えていたのか。
- ・本法律案の成立遅延により、地方に及んでいる影響について、城島財務大臣及び総務省の認識を伺いたい。また、国債市場への影響について、城島財務大臣の見解を伺いたい。
- ・財政健全化の観点から、税収の確保が課題であると考えますが、経済対策への政府の取組について伺いたい。

大谷 啓君（生活）

- ・年金特例公債の償還財源として消費税を充てることとなった経緯について伺いたい。
- ・仮に政府として来年10月に消費税増税を見送ることとなった場合、年金特例公債の償還方法をどのように考えているのか伺いたい。

- ・消費税増税の前提となる我が国の成長率について、政府の見解を伺いたい。

斉藤 鉄夫君（公明）

- ・6月の民主、自民、公明による社会保障・税一体改革に関する3党合意により社会保障と税の一体改革関連法が成立し、決められる政治を実現することができた。この3党合意に対する城島財務大臣の認識を伺いたい。
- ・社会保障制度改革国民会議の立ち上げ、来年10月の消費税率引上げ実施の判断、年末の税制改正等いずれも3党の信頼関係なくしてはできない。そのためには8月8日に野田内閣総理大臣が約束した「近いうちに信を問う」ことを実施すべきだと思うがいかがか。
- ・我が党は予算に反対したため、歳入の裏付けとなる特例公債法案に前国会と同内容では賛成できない。せめて、政府として水ぶくれした予算を減額する姿勢を示せないのか。

佐々木 憲昭君（共産）

- ・政府は、消費税率の引上げは、将来世代へツケを回さないためと説明しているが、年金特例公債の償還に消費税率引上げによる増収分を充てるとしていることは、結局、将来世代に負担を回していることに変わりないのではないか。
- ・政府は、消費税率の引上げによる景気への影響はならせないとしているが、所得の移転により家計の所得が奪われることで消費が抑制されるのではないか。
- ・復興予算は、被災者の支援、被災地の復興に使うのが基本だと考えるが、城島財務大臣の認識を伺いたい。